

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

「0円タクシー」に見るマーケティング施策 実は後発だったDeNAが成功した理由とは？

日清食品「どん兵衛」のラッピングタクシーが話題だ。12月5日から12月31日までの1カ月弱、配車できるのは東京の渋谷区など5区のみ、行き先も東京23区内と、限定されたサービスにもかかわらず、各種メディアへかなり露出した。配車アプリの認知度も高まり、仕掛けたDeNAのマーケティング施策としてはかなりの成功事例だろう。

これだけの成果を生んだのは0円でタクシーが利用できるという点だろう。しかし、実は他社でも同様のプランを半年以上前に発表していた。福岡のベンチャー企業「ノモック」によるもので、2019年3月から福岡市で無料タクシーをスタートさせる。広告で収益確保するというモデルも同じだが、「どん兵衛タクシー」の登場でその存在はかき消された。実際「0円タクシー」でインターネット検索すると、ほぼ「どん兵衛タクシー」しか出てこない(12/17現在)。

なぜ「どん兵衛タクシー」は圧倒的な存在感を放てたのか。まずはビジュアルだろう。ニュースとして取り上げやすく「インスタ映え」するため通行人も写真に撮りたくなる。「0円」「ビジュアル」のインパクトから、「なぜ無料で乗れるのか」という疑問を生み、関心も喚起する。配車アプリの仕組みを啓蒙することにもつながった。

前出のノモックも、このトピックを利用してサービスを成功させる可能性は十分にある。マーケティングが新たなビジネススタイルを切り開いた好例として、記憶しておきたい一件だ。

税務会計

19年度与党税制改正大綱を決定 消費増税に伴う需要変動平準化等

自民・公明両党は12月14日、来年10月に予定される消費税率10%への引上げに伴う対応として、需要変動の平準化に向けた取組みなどを中心とした2019年度与党税制改正大綱を決定した。消費増税に伴う駆け込み需要や反動減対策としては、住宅と自動車の減税措置を柱とし、住宅と自動車は消費増税後に購入すればメリットのある措置を拡充した。一方で、所得税や法人税などの大きな改正はなく、消費増税を最優先する改正となった。

住宅に係る需要変動の平準化のための措置は、2020年末までの間、消費税率10%が適用される住宅取得等について、住宅ローン控除の控除期間を3年延長し13年間とする。その際、11年目以降の3年間については、消費税率2%引上げ分の負担に着目した控除額の上限を設ける。

自動車に係る措置では、自動車の保有に係る税負担を恒久的に引き下げる。自動車税は、消費増税後に新たに購入・登録した車を対象に、小型自動車を中心に全ての区分において、税率を引き下げる。自動車取得時の負担感も緩和する。消費増税時の2019年10月1日から2020年9月30日までの間に自家用乗用車(登録車及び軽自動車)を取得した場合、環境性能割の税率を1%分軽減する。

また、消費税率引上げ時の価格設定の柔軟化も注目される。駆け込みが起こったときの値上げや消費が落ち込んだときの値下げを認め、需要変動の平準化を狙う。

今週のキーワード

配車アプリ

タクシーの手配ができるアプリ。予約から料金の支払いまで多機能を搭載しているものもある。従来のタクシー無線機および有人オペレーターシステムと連携しているタイプが多いが、「どん兵衛タクシー」を呼べるアプリはAI活用の自動配車システムと有人オペレーターシステムを並行して稼働させている。今後はAIとの連携が増加すると見込まれる。